



防災・減災のための多言語支援の手引き 2023【概要版】

手引き 2018 からの改訂ポイント

- ① 災害時外国人支援に関する基礎知識や災害発生後の災害多言語支援センターの設置運営の流れを把握
- ② 災害時外国人支援従事経験が少ない自治体および地域国際化協会の職員にもわかりやすく編成
- ③ 近年の災害対応事例や最新の多言語情報及び ICT ツール活用のポイント等を掲載

手引きの全体構成

第1章
災害時の外国人支援について

第2章
災害に備えた外国人支援の取組について

第3章
災害発生時の外国人支援の取組について

巻末付録

1. 多言語情報等共通ツール
2. 訪日外国人に対する多言語支援に関する参考資料
3. 災害多言語支援センター設置運営訓練用資料
4. 応援依頼フォーム
5. 情報発信フォーム

平常時

在留・訪日外国人の状況を把握

組織的な支援体制を整備

外国人住民に対する防災教育の実施

多言語・多文化対応の事前準備（ツール活用）

避難所等での外国人受け入れ準備

災害発生時

※災害多言語支援センターの設置運営にあたって以下のことを確認

設置基準

組織体制

1日のスケジュール

翻訳体制

外部からの応援

情報の入手・発信先

手引き内では、過去の災害対応事例や災害時に役立つ多言語支援ツール等も掲載しています。

災害多言語支援センターの設置運営事例

①令和元年8月・令和3年8月豪雨（佐賀県）



②令和元年房総半島台風 ③平成30年大阪北部地震（千葉県鴨川市）



④平成30年北海道胆振東部地震（北海道札幌市）



多言語支援ツール等

内閣府 「外国人への災害情報の発信について」



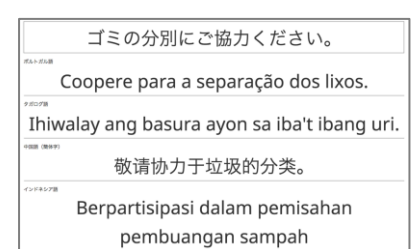
観光庁 「Safety Tips」



NICT 「Voice Tra」



（一財）自治体国際化協会 「災害多言語表示シート」



（一財）自治体国際化協会 「多言語指さしボード」

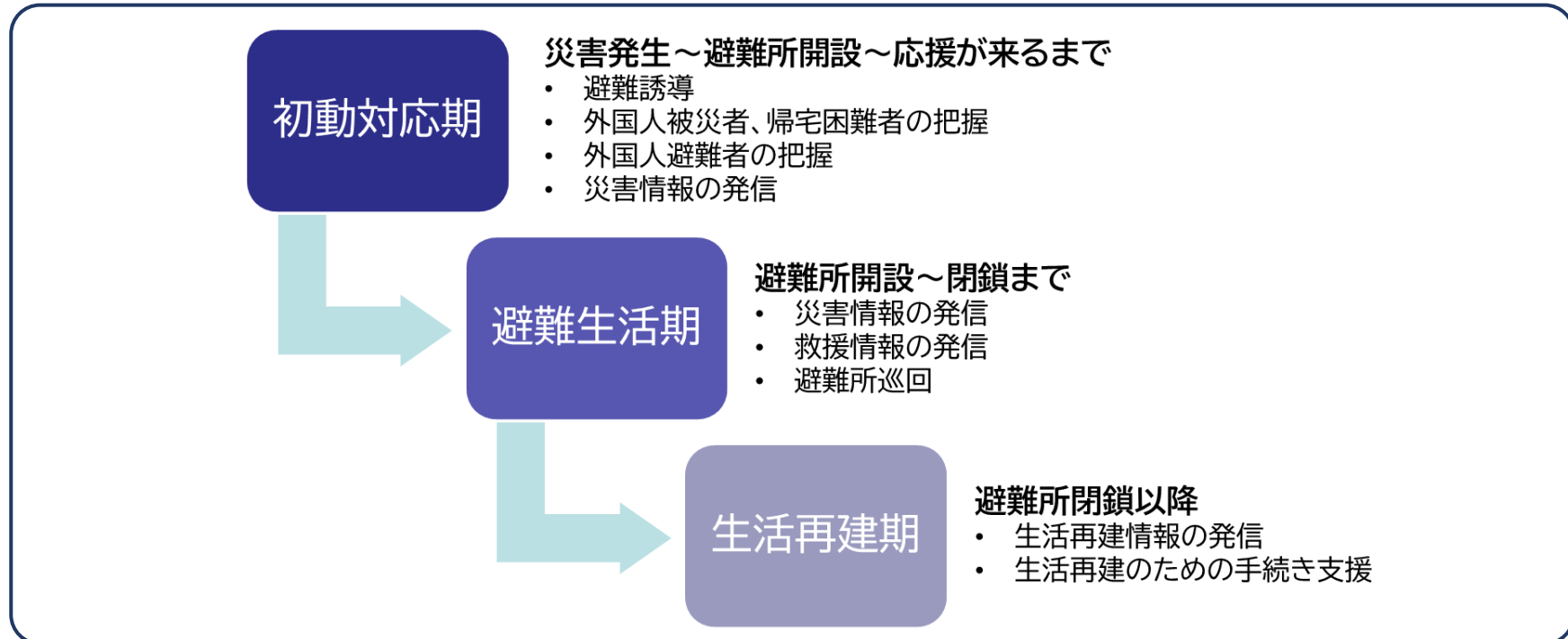


（一財）自治体国際化協会 「多言語避難者登録カード」



災害発生時の活動の流れ

※第3章「災害発生時の外国人支援の取り組み」より



<初動対応期の主な活動>

- 職員等関係者の安否や参集可否等を確認する
- 関係部署・団体等と災害多言語支援センターの設置等支援活動について協議
- 支援活動に必要な場所や機材、人員を確保する
- 発災地域や被害状況等に関する情報を収集する
- 情報を多言語化(翻訳)する
- ウェブサイトや SNS 等を通じて情報を発信・拡散する
- 相談窓口等において多言語で相談に応じる

<避難生活期の主な活動>

- 多言語支援ツールや ICT ツールを活用して支援活動を展開する
- 外部の応援を得て、支援活動を拡充する
- 避難所巡回を通じて、情報伝達や相談対応を行う
- 宗教施設等、指定避難所以外の外国人避難状況も把握する
- 指定避難所以外に避難している人への情報伝達・相談対応方法を検討する
- 支援者の体調等に留意しながらセンターの活動を継続・充実させていく

<生活再建期の主な活動>

- 関係機関と連携し、転居や就労等、幅広い相談に対応する
- 徐々に、地元の関係者中心による支援体制に切り替えていく
- 義援金等の生活再建に係る公的支援を利用できるように周知・支援する
- 通常業務への移行に向けて、これまでの活動記録等を整理する

【お問い合わせ先】

一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生課

電話:03-5213-1725 FAX:03-5213-1742 Email:tabunka@clair.or.jp

HP: <https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/saigai.html>